

様式第1号(第7条関係)

令和6・7年度 菊池市小規模工事等契約希望者登録申請書

菊池市長 様

(登録希望者)

事業所の住所	〒(—) 菊池市			
商号又は 名称	※組織(株・有・資・名・個)	役職 フリガナ 代表者名		使用印(※)
TEL (携帯)	() — () —	FAX	() —	

※ 使用印は今後、見積書提出・契約等に使用するものを押印してください。(朱肉を用いない印鑑は使用しないでください。)

登録を希望する業種(3業種まで希望できます。)

登録希望業種	業務内容 (具体的に記入)	代表者又は使用人の所有 する資格・免許等

※1 資格・免許を所有している場合は、コピーを提出してください。

※2 資格・免許がない場合は、別紙の経験年数証明書(原則10年以上)を提出してください。(業種によっては免許、資格がないと登録できない場合もあります。)

私は、今回の申請に際して、同要領の規定を遵守し、菊池市小規模工事等契約希望者として名簿に登録し、閲覧に供されることを承諾します。

年 月 日

商号又は名称

代表者氏名

印

様式第2号(第7条関係)

令和6・7年度 菊池市小規模工事等契約希望者登録に係る経験年数証明書

菊池市長 様

今回の登録申請業種に関し下記のとおり経験年数がありますことを証明します。

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

記

申請業種名	申請者名	勤務年数	年数	勤務先(個人の場合は個人名)及び代表者名
		年 月 日から 年 月 日まで	年	
		年 月 日から 年 月 日まで	年	
		年 月 日から 年 月 日まで	年	
		年 月 日から 年 月 日まで	年	
		年 月 日から 年 月 日まで	年	
		年 月 日から 年 月 日まで	年	

※ 業種ごとに勤務年数の累計が最低 10 年以上必要です。
別紙2に定める申請に必要な免許・資格がある場合はこの様式の提出は不要です。(不明の場合は財政課までお問い合わせください。)

年 月 日

様式第 3 号（第 7 条関係）

誓約書 兼 役員照会同意書

住 所 _____

商号又は名称 _____

—

代 表 者 _____

印

下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、菊池市が行う契約及び行政手続等における暴力団等の排除に関する合意書 3 に定める項目のいずれかに該当する場合には、菊池警察署に照会することに同意します。

記

役職	フリガナ 氏 名	住所	生年月日	性別

※ 記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

様式第3号（裏）

【注意事項】

- 1 氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報、菊池市個人情報保護法施行条例（令和4年条例第27号）の規定に基づいて取り扱うものとし、菊池市が行う契約及び行政手続等における暴力団等の排除に関する合意書（以下「合意書」といいます。）に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。菊池市がこれらの情報をもとに菊池警察署から取得した個人情報についても同様です。
- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - （1）株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）
 - （2）合名会社又は合同会社については、社員
 - （3）合資会社については、無限責任社員
 - （4）社団法人又は財団法人については、理事
 - （5）（1）から（4）までに掲げる法人以外の法人については、（1）から（4）までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - （6）法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - （7）個人については、その者
 - （8）次に該当する場合は、（1）から（7）に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - （9）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（1）から（8）までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

菊池市小規模工事等契約希望者登録事項（変更・廃止）届

年 月 日

菊池市長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

下記のとおり変更があったので届け出をします。

1 変更内容

※複数の申請業種があり変更内容も同じ場合は、複数に○をつけることで変更届を兼ねることができます。

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更届に係る添付書類

- ① 住所及び代表者名変更 → 住民票、登記簿謄本等（写しで可）※住所変更の際は郵便番号を必ず明記すること。
- ② 電話及びファックス番号の変更 → 特になし。この用紙のみで可。
- ③ 資格・免許を所有している場合はコピーを提出ください。
- ④ 資格・免許がない場合は別紙の経験年数証明書(原則 10 年以上)を提出ください。(業種によっては免許、資格がないと登録できない場合があります。)

※ その他の変更事項についてはご相談ください。

担当者名	
連 絡 先	